

# ダイワ円債セレクト (日本国債コース/超長期国債 コース/超長期国債&住宅金融支援 機構債コース/マネーコース)

## 運用報告書 (全体版) 第4期

(決算日 2019年3月11日)

(作成対象期間 2018年9月11日~2019年3月11日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	約5年間(2017年3月1日~2022年3月10日)	
運用方針	日本国債コース 超長期国債コース 超長期国債&住宅金融 支援機構債コース	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	マネーコース	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	日本国債コース	日本国債0-10マザーファンドの受益証券
	超長期国債コース	超長期国債18-20マザーファンドの受益証券
	超長期国債&住宅金融 支援機構債コース	イ. 超長期国債18-20マザー ファンドの受益証券 ロ. 住宅金融支援機構債マザー ファンドの受益証券
	マネーコース	イ. ダイワ・マネーアセット・ マザーファンドの受益証券 ロ. 円建ての債券
組入制限	各ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	各マザーファンドの 株式組入上限比率	純資産総額の 10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、分配対象額(マネーコースは配当等収益等の額)が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ円債セレクト」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、当作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212 <4670>

(営業日の9:00~17:00) <4671>

<https://www.daiwa-am.co.jp/> <4672>

<4673>

日本国債コース

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公社債組入比率	債券先物率比	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
1 期末(2017年9月11日)	円 10,007	円 0	% 0.1	10,056	% 0.6	% 96.4	% -	百万円 423
2 期末(2018年3月12日)	9,978	0	△0.3	10,071	0.2	98.9	-	496
3 期末(2018年9月10日)	9,943	0	△0.4	10,022	△0.5	98.8	-	604
4 期末(2019年3月11日)	10,000	0	0.6	10,225	2.0	98.5	-	195

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

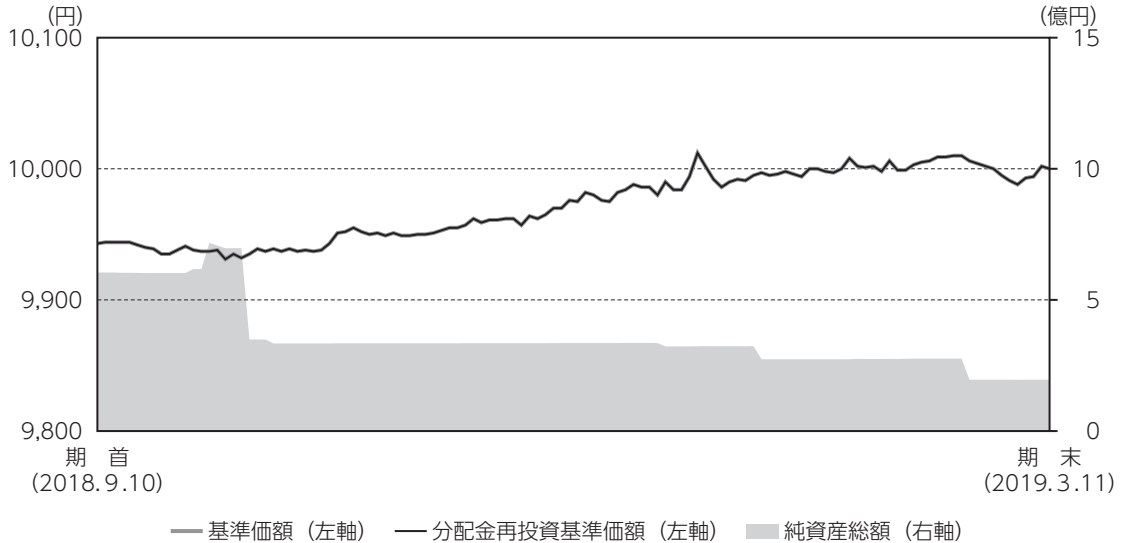
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：9,943円

期末：10,000円（分配金0円）

騰落率：0.6%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

主として「日本国債0-10マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債に投資した結果、国債の金利水準が低下（債券価格は上昇）したことを背景に、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ円債セレクト 日本国債コース

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年 9月10日	9,943	% -	10,022	% -	% 98.8	% -
9 月末	9,938	△0.1	9,996	△0.3	96.6	-
10月末	9,950	0.1	10,013	△0.1	98.8	-
11月末	9,962	0.2	10,058	0.4	98.8	-
12月末	9,994	0.5	10,141	1.2	98.8	-
2019年 1 月末	10,000	0.6	10,185	1.6	98.8	-
2 月末	10,000	0.6	10,209	1.9	98.5	-
(期末) 2019年 3月11日	10,000	0.6	10,225	2.0	98.5	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2018.9.11~2019.3.11)

### ■国内債券市況

国内債券市況は、金利が低下しました。

2018年7月末に日銀は金融緩和継続のための枠組み強化を決定すると同時に長短金利操作と資産買い入れを柔軟化し、長期金利の変動を容認する方針を示しました。この決定を受け、国内長期金利は当作成期首から10月中旬まで上昇しました。しかし、10月下旬の世界的な株価の下落を受けて、国内長期金利は低下に転じました。2019年年初には、市場のリスク回避姿勢の強まりを背景に金利はマイナス圏まで急落しました。その後、米国金利の上昇や株高を受けて金利はいったんプラス圏まで回復したものの、国債への旺盛な需要を背景に低下し、マイナス圏で当作成期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「日本国債0-10マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

### ■日本国債0-10マザーファンド

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

## ポートフォリオについて

(2018.9.11~2019.3.11)

### ■当ファンド

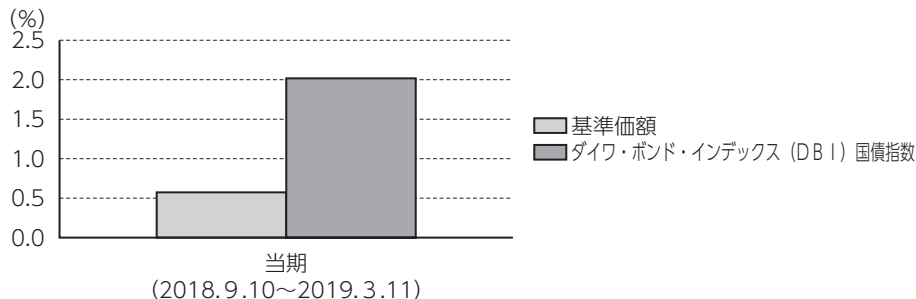
「日本国債0-10マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

### ■日本国債0-10マザーファンド

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年9月11日 ～2019年3月11日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	48

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「日本国債0-10マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

### ■日本国債0-10マザーファンド

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018.9.11~2019.3.11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	9円	0.091%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,972円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.040)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.040)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	9	0.095	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直前の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

	設 定		解 約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本国債0-10マザーファンド	117,754	117,467	527,987	527,503

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本国債0-10マザーファンド	605,007	194,774	194,774	195,651

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本国債0-10マザーファンド	195,651	99.7
コール・ローン等、その他	523	0.3
投資信託財産総額	196,175	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	196,175,219円
コール・ローン等	523,771
日本国債0-10マザーファンド(評価額)	195,651,448
(B) 負債	338,165
未払信託報酬	328,604
その他未払費用	9,561
(C) 純資産総額(A - B)	195,837,054
元本	195,828,991
次期繰越損益金	8,063
(D) 受益権総口数	195,828,991口
1万円当り基準価額(C / D)	10,000円

\* 期首における元本額は607,786,394円、当作成期間中における追加設定元本額は118,561,005円、同解約元本額は530,518,408円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,000円です。

■損益の状況

当期 自2018年9月11日 至2019年3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 48円
受取利息	32
支払利息	△ 80
(B) 有価証券売買損益	1,468,879
売買益	2,545,709
売買損	△1,076,830
(C) 信託報酬等	△ 338,283
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,130,548
(E) 前期繰越損益金	△ 556,756
(F) 追加信託差損益金	△ 565,729
(配当等相当額)	( 382,656)
(売買損益相当額)	(△ 948,385)
(G) 合計(D + E + F)	8,063
次期繰越損益金(G)	8,063
追加信託差損益金	△ 565,729
(配当等相当額)	( 382,656)
(売買損益相当額)	(△ 948,385)
分配準備積立金	573,792

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	213,952円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	240,986
(c) 収益調整金	382,656
(d) 分配準備積立金	118,854
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	956,448
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	956,448
(h) 受益権総口数	195,828,991口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# 日本国債0-10マザーファンド

## 運用報告書 第4期 (決算日 2019年3月11日)

(作成対象期間 2018年9月11日~2019年3月11日)

日本国債0-10マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

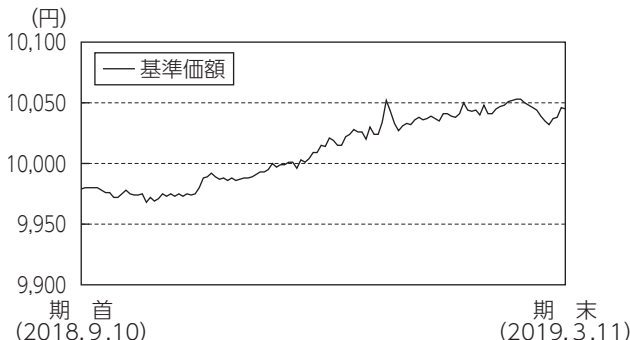
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首)2018年9月10日	9,979	-	10,022	-	98.9	-
9月末	9,975	△0.0	9,996	△0.3	96.7	-
10月末	9,987	0.1	10,013	△0.1	98.9	-
11月末	10,001	0.2	10,058	0.4	98.9	-
12月末	10,034	0.6	10,141	1.2	98.9	-
2019年1月末	10,041	0.6	10,185	1.6	98.8	-
2月末	10,044	0.7	10,209	1.9	98.6	-
(期末)2019年3月11日	10,045	0.7	10,225	2.0	98.6	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

## 《運用経過》

## ◆基準価額等の推移について

## 【基準価額・騰落率】

期首：9,979円 期末：10,045円 騰落率：0.7%

## 【基準価額の主な変動要因】

日本国債に投資した結果、国債の金利水準が低下 (債券価格は上昇) したことを背景に、基準価額は上昇しました。

## ◆投資環境について

## ○国内債券市況

国内債券市況は金利が低下しました。

2018年7月末に日銀は金融緩和継続のための枠組み強化を決定すると同時に長短金利操作と資産買入れを柔軟化し、長期金利の変動を容認する方針を示しました。この決定を受け、国内長期金利は当作成期首から10月中旬まで上昇しました。しかし、10月下旬の世界的な株値の下落を受けて、国内長期金利は低下に転じました。2019年年初には、市場のリスク回避姿勢の強まりを背景に金利はマイナス圏まで急落しました。その後、米金利の上昇や株高を受けて金利はいったんプラス圏まで回復したものの、国債への旺盛な需要を背景に低下し、マイナス圏で当作成期末を迎えました。

## ◆前作成期末における「今後の運用方針」

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと (1

年単位) の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

## ◆ポートフォリオについて

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと (1年単位) の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと (1年単位) の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

## ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

## 公社債

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

国内	国債証券	買付額	売付額
		千円	千円
		147,586	518,289 (34,800)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

## 公社債

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
352 10年国債 0.1% 2028/9/20	35,254	130 5年国債 0.1% 2021/12/20	52,344
345 10年国債 0.1% 2026/12/20	14,041	345 10年国債 0.1% 2026/12/20	52,343
116 5年国債 0.2% 2018/12/20	14,009	126 5年国債 0.1% 2020/12/20	52,251
337 10年国債 0.3% 2024/12/20	13,254	349 10年国債 0.1% 2027/12/20	52,173
130 5年国債 0.1% 2021/12/20	13,081	341 10年国債 0.3% 2025/12/20	52,171
126 5年国債 0.1% 2020/12/20	13,060	337 10年国債 0.3% 2024/12/20	52,076
332 10年国債 0.6% 2023/12/20	12,406	327 10年国債 0.8% 2022/12/20	51,848
349 10年国債 0.1% 2027/12/20	8,995	332 10年国債 0.6% 2023/12/20	51,729
327 10年国債 0.8% 2022/12/20	8,296	122 5年国債 0.1% 2019/12/20	50,133
341 10年国債 0.3% 2025/12/20	8,165	116 5年国債 0.2% 2018/12/20	35,022

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

# 日本国債0-10マザーファンド

## ■組入資産明細表

### (1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期 区分	当 期			期 末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBBB 格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	189,200	192,904	98.6	—	49.3	29.5	19.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

### (2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期		期 末			
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円		
国債証券	122 5年国債	0.1000	19,800	19,837	2019/12/20	
	126 5年国債	0.1000	18,800	18,883	2020/12/20	
	130 5年国債	0.1000	18,800	18,933	2021/12/20	
	327 10年国債	0.8000	18,700	19,381	2022/12/20	
	332 10年国債	0.6000	18,700	19,383	2023/12/20	
	337 10年国債	0.3000	18,800	19,304	2024/12/20	
	341 10年国債	0.3000	18,800	19,392	2025/12/20	
	345 10年国債	0.1000	18,800	19,169	2026/12/20	
	349 10年国債	0.1000	19,000	19,336	2027/12/20	
	352 10年国債	0.1000	19,000	19,281	2028/09/20	
合計	銘柄数 金額	10銘柄	189,200	192,904		

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2019年3月11日現在

項 目	当 期		期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
公社債	192,904	98.6		
コール・ローン等、その他	2,755	1.4		
投資信託財産総額	195,660	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月11日現在

項 目	当 期	期 末
(A) 資産		195,660,321円
コール・ローン等		2,643,418
公社債(評価額)		192,904,517
未収利息		107,389
前払費用		4,997
(B) 負債		—
(C) 純資産総額(A-B)		195,660,321
元本		194,774,961
次期繰越損益金		885,360
(D) 受益権総口数		194,774,961口
1万口当り基準価額(C/D)		10,045円

\* 期首における元本額は605,007,994円、当作成期間中における追加設定元本額は117,754,496円、同解約元本額は527,987,529円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ円債セレクト 日本国債コース194,774,961円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,045円です。

## ■損益の状況

当期 自2018年9月11日 至2019年3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	462,887円
受取利息	467,131
支払利息	△ 4,244
(B) 有価証券売買損益	1,505,984
売買益	1,960,919
売買損	△ 454,935
(C) その他費用	△ 1,761
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,967,110
(E) 前期繰越損益金	△ 1,278,550
(F) 解約差損益金	484,031
(G) 追加信託差損益金	△ 287,231
(H) 合計(D+E+F+G)	885,360
次期繰越損益金(H)	885,360

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

超長期国債コース

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公社債 組入比率	債券先 物率 比	純資 産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1期末(2017年9月11日)	円 10,241	円 15	% 2.6	10,056	% 0.6	% 98.8	% -	百万円 4,246
2期末(2018年3月12日)	10,278	15	0.5	10,071	0.2	98.5	-	5,057
3期末(2018年9月10日)	10,178	15	△0.8	10,022	△0.5	98.9	-	5,730
4期末(2019年3月11日)	10,595	10	4.2	10,225	2.0	99.2	-	3,985

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

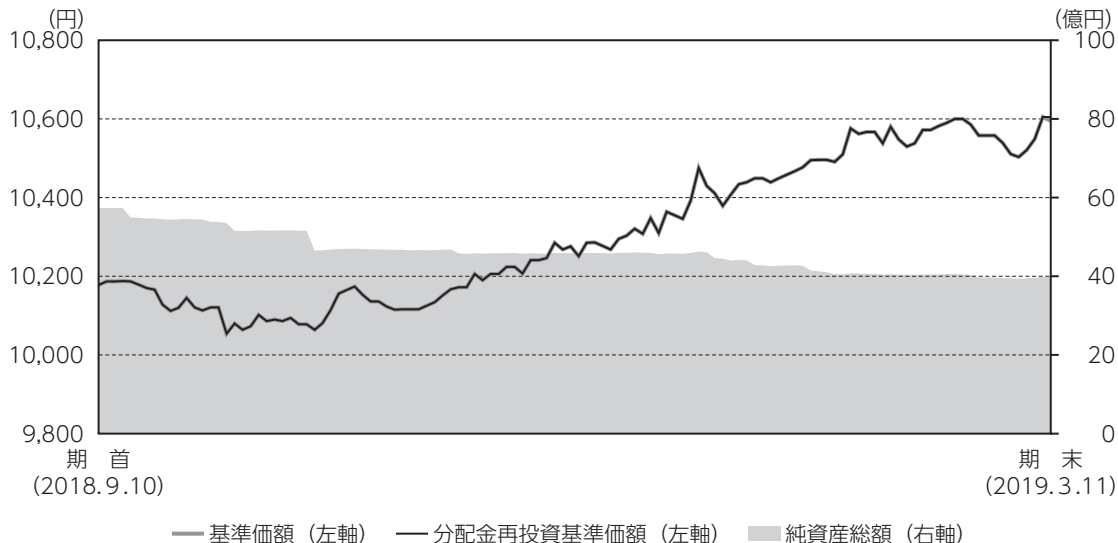
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額・騰落率

期首：10,178円

期末：10,595円（分配金10円）

騰落率：4.2%（分配金込み）

### ■ 基準価額の主な変動要因

主として「超長期国債18-20マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、金利の低下（債券価格は上昇）や国債からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年 9月10日	10,178	% -	10,022	% -	% 98.9	% -
9 月末	10,121	△0.6	9,996	△0.3	98.9	-
10月末	10,136	△0.4	10,013	△0.1	98.8	-
11月末	10,241	0.6	10,058	0.4	99.5	-
12月末	10,392	2.1	10,141	1.2	99.3	-
2019年 1 月末	10,510	3.3	10,185	1.6	99.2	-
2 月末	10,558	3.7	10,209	1.9	99.2	-
(期末) 2019年 3月11日	10,605	4.2	10,225	2.0	99.2	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2018.9.11～2019.3.11)

### ■国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通してみると超長期の金利は低下しました。

当作成期首より、超長期の金利は米国金利の上昇や株高などを受けて上昇しました。しかし2018年10月後半以降は、世界的な株安により市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、超長期の金利の低下が継続しました。米国を中心とした世界的な景気悪化懸念や米国の利上げ停止観測の高まりも、金利の低下要因となりました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「超長期国債18-20マザーファンド」を通じて残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

### ■超長期国債18-20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

## ポートフォリオについて

(2018.9.11～2019.3.11)

### ■当ファンド

「超長期国債18-20マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

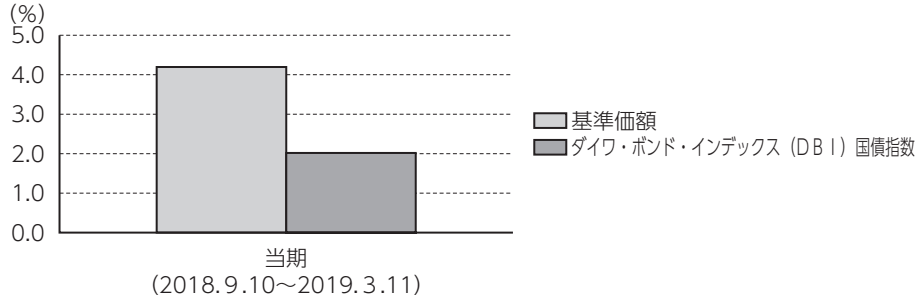
### ■超長期国債18-20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。



## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2018年9月11日 ～2019年3月11日	
<b>当期分配金(税込み) (円)</b>	<b>10</b>	
対基準価額比率 (%)	0.09	
当期の収益 (円)	10	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	595	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	31.28円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		271.57
(c) 収益調整金		199.97
(d) 分配準備積立金		102.56
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		605.40
(f) 分配金		10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		595.40

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「日本国債18－20年マザーファンド」を通じて残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

### ■超長期国債18－20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.9.11~2019.3.11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	9円	0.091%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,309円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.040)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.040)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	10	0.094	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
超長期国債18-20 マザーファンド	37,756	39,769	1,893,323	1,966,735

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	2,334	-	-	4,294	310	7.2
コール・ローン	4,961	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合96.9%

\*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千円
超長期国債18-20マザーファンド	5,556,281	3,700,713	3,981,598		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月11日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
超長期国債18-20マザーファンド	3,981,598	99.7		
コール・ローン等、その他	12,007	0.3		
投資信託財産総額	3,993,605	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,993,605,436円
コール・ローン等	11,967,627
超長期国債18-20マザーファンド(評価額)	3,981,598,079
未収入金	39,730
(B) 負債	8,125,702
未払収益分配金	3,761,517
未払解約金	12,336
未払信託報酬	4,227,594
その他未払費用	124,255
(C) 純資産総額(A-B)	3,985,479,734
元本	3,761,517,926
次期繰越損益金	223,961,808
(D) 受益権総口数	3,761,517,926口
1万口当り基準価額(C/D)	10,595円

\*期首における元本額は5,630,768,552円、当作成期間中における追加設定元本額は52,344,493円、同解約元本額は1,921,595,119円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,595円です。

■損益の状況

当期 自2018年9月11日 至2019年3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,529円
受取利息	227
支払利息	△ 1,756
(B) 有価証券売買損益	164,004,102
売買益	192,537,511
売買損	△ 28,533,409
(C) 信託報酬等	△ 4,353,474
(D) 当期損益金(A + B + C)	159,649,099
(E) 前期繰越損益金	△ 7,148,052
(F) 追加信託差損益金	75,222,278
(配当等相当額)	( 26,048,462)
(売買損益相当額)	( 49,173,816)
(G) 合計(D + E + F)	227,723,325
(H) 収益分配金	△ 3,761,517
次期繰越損益金(G + H)	223,961,808
追加信託差損益金	75,222,278
(配当等相当額)	( 26,048,462)
(売買損益相当額)	( 49,173,816)
分配準備積立金	148,739,530

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,766,624円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	102,154,569
(c) 収益調整金	75,222,278
(d) 分配準備積立金	38,579,854
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	227,723,325
(f) 分配金	3,761,517
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	223,961,808
(h) 受益権総口数	3,761,517,926□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	10円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# 超長期国債18－20マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2019年3月11日）

（作成対象期間 2018年9月11日～2019年3月11日）

超長期国債18－20マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和投資信託

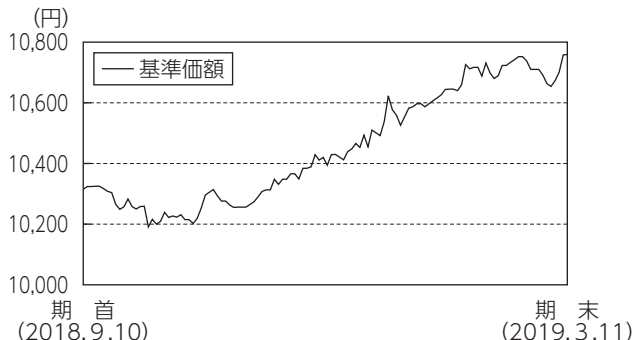
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

# 超長期国債18-20マザーファンド

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		ダイウ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%
(期首)2018年9月10日	10,315	-	10,022	-	98.9	-
9月末	10,258	△0.6	9,996	△0.3	99.0	-
10月末	10,276	△0.4	10,013	△0.1	98.9	-
11月末	10,384	0.7	10,058	0.4	99.3	-
12月末	10,538	2.2	10,141	1.2	99.4	-
2019年1月末	10,659	3.3	10,185	1.6	98.9	-
2月末	10,710	3.8	10,209	1.9	99.3	-
(期末)2019年3月11日	10,759	4.3	10,225	2.0	99.3	-

- (注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) ダイウ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイウ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイウ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。  
 (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。  
 (注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：10,315円 期末：10,759円 騰落率：4.3%

#### 【基準価額の主な変動要因】

超長期の日本国債に投資した結果、金利の低下 (債券価格は上昇) や国債からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

### ◆投資環境について

#### ○国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通して超長期の金利は低下しました。

当作成期首より、超長期の金利は米国金利の上昇や株高などを受けて上昇しました。しかし2018年10月後半以降は、世界的な株安により市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、超長期の金利の低下が継続しました。米国を中心とした世界的な景気悪化懸念や米国の利上げ停止観測の高まりも、金利の低下要因となりました。

### ◆前作成期末における「今後の運用方針」

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと (1年単位) の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

### ◆ポートフォリオについて

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと (1年単位) の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと (1年単位) の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

## ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

- (注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。  
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

### 公社債

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

国	買付額	売付額
内	千円	千円
国債証券	2,334,896	4,294,964 ( )

- (注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

### 公社債

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金額		金額	
千円		千円	
166	20年国債 0.7% 2038/9/20	159	20年国債 0.6% 2036/12/20
2,334,896		2,964,077	
		163	20年国債 0.6% 2037/12/20
		979,878	
		166	20年国債 0.7% 2038/9/20
		351,007	

- (注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) 単位未満は切捨て。



## ■組入資産明細表

## (1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

作成期 区分	当 期			末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	3,879,000	4,076,998	99.3	99.3	%	%	%

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	当 期		末		
	銘 柄	年 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	163 20年国債	0.6000	1,955,000	2,041,098	2037/12/20
	166 20年国債	0.7000	1,924,000	2,035,899	2038/09/20
合計	銘柄数 金額	2銘柄	3,879,000	4,076,998	

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2019年3月11日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
公社債	4,076,998	99.3		
コール・ローン等、その他	29,289	0.7		
投資信託財産総額	4,106,287	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月11日現在

項 目	当 期	末
(A) 資産	4,106,287,586円	
コール・ローン等	20,340,907	
公社債(評価額)	4,076,998,040	
未収利息	5,406,373	
前払費用	3,542,266	
(B) 負債	39,730	
未払解約金	39,730	
(C) 純資産総額(A-B)	4,106,247,856	
元本	3,816,603,395	
次期繰越損益金	289,644,461	
(D) 受益権総口数	3,816,603,395口	
1万口当り基準価額(C/D)	10,759円	

\* 期首における元本額は5,755,000,357円、当作成期間中における追加設定元本額は37,896,552円、同解約元本額は1,976,293,514円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ円債セレクト 超長期国債コース3,700,713,895円、ダイワ円債セレクト 超長期国債&amp;住宅金融支援機構コース115,889,500円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,759円です。

## ■損益の状況

当期 自2018年9月11日 至2019年3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	14,336,500円
受取利息	14,352,359
支払利息	△ 15,859
(B) 有価証券売買損益	168,218,892
売買益	177,133,182
売買損	△ 8,914,290
(C) その他費用	△ 10,835
(D) 当期損益金(A+B+C)	182,544,557
(E) 前期繰越損益金	181,535,919
(F) 解約差損益金	△ 76,453,658
(G) 追加信託差損益金	2,017,643
(H) 合計(D+E+F+G)	289,644,461
次期繰越損益金(H)	289,644,461

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

超長期国債&住宅金融支援機構債コース

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
1 期末(2017年9月11日)	円 10,200		円 15	% 2.2	% 96.0	% -	百万円 496
2 期末(2018年3月12日)	10,203		15	0.2	98.3	-	467
3 期末(2018年9月10日)	10,141		10	△0.5	101.2	-	403
4 期末(2019年3月11日)	10,402		5	2.6	98.5	-	248

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

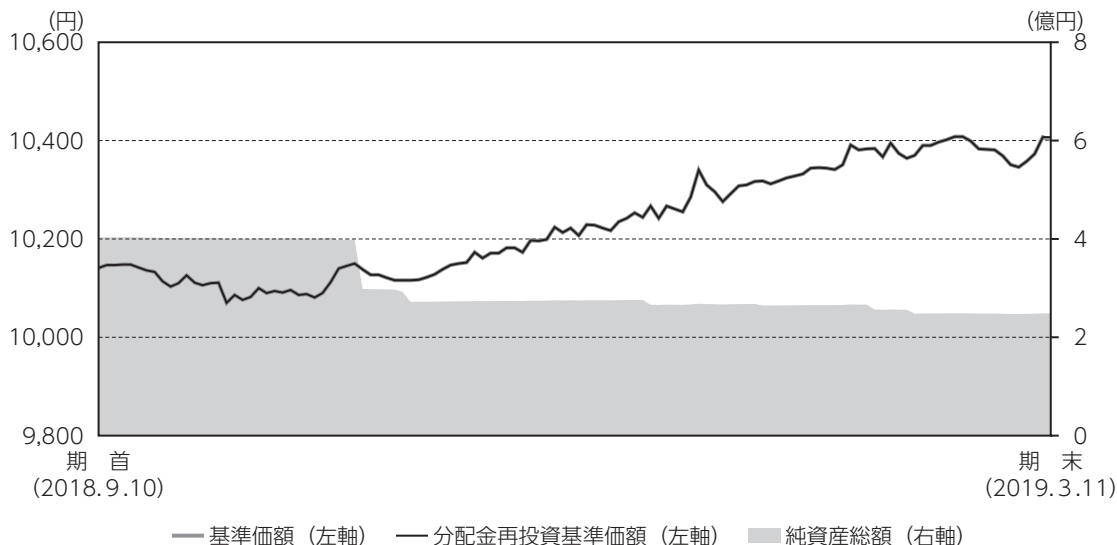
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：10,141円

期末：10,402円（分配金5円）

騰落率：2.6%（分配金込み）

#### ■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
超長期国債18-20マザーファンド	4.3%	50.1%
住宅金融支援機構債マザーファンド	1.1%	49.8%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

主として「超長期国債18-20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債および住宅金融支援機構債に投資した結果、債券価格の上昇や利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ円債セレクト 超長期国債&住宅金融支援機構債コース

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率			
(期首) 2018年 9月10日	円	10,141	% -	% 101.2	% -
9月末		10,111	△0.3	98.8	-
10月末		10,127	△0.1	98.5	-
11月末		10,196	0.5	98.9	-
12月末		10,285	1.4	98.5	-
2019年 1月末		10,351	2.1	98.3	-
2月末		10,381	2.4	98.5	-
(期末) 2019年 3月11日		10,407	2.6	98.5	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2018.9.11~2019.3.11)

## ■国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通してみると超長期の金利は低下しました。

当作成期首より、超長期の金利は米国金利の上昇や株高などを受けて上昇しました。しかし2018年10月後半以降は、世界的な株安により市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、超長期の金利の低下が継続しました。米国を中心とした世界的な景気悪化懸念や米国の利上げ停止観測の高まりも、金利の低下要因となりました。なお、国債の利回り低下を受けて住宅金融支援機構債（※）の利回りも同様に低下しました。

※住宅金融支援機構債とは、住宅金融支援機構が発行するRMB S（住宅ローン担保証券）をいいます。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

## ■当ファンド

「超長期国債18-20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて日本国債および住宅金融支援機構債を同程度組み入れるとともに、日本国債においては、残存期間が18年程度から20年程度の国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

## ■超長期国債18-20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

## ■住宅金融支援機構債マザーファンド

住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

## ポートフォリオについて

(2018.9.11~2019.3.11)

## ■当ファンド

「超長期国債18-20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債および住宅金融支援機構債を同程度組み入れるとともに、日本国債においては、残存期間が18年程度から20年程度の国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

## ■超長期国債18-20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

## ■住宅金融支援機構債マザーファンド

住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。また、残存期間が長めの債券を中心としたポートフォリオとしました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年9月11日 ～2019年3月11日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>5</b>
対基準価額比率	（%）	0.05
当期の収益	（円）	5
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	402

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 27.59円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	159.34
(c) 収益調整金	166.72
(d) 分配準備積立金	53.54
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	407.20
(f) 分配金	5.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	402.20

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「超長期国債18-20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて日本国債および住宅金融支援機構債を同程度組み入れるとともに、日本国債においては、残存期間が18年程度から20年程度の国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

### ■超長期国債18-20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

### ■住宅金融支援機構債マザーファンド

住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.9.11~2019.3.11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	9円	0.091%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,232円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.040)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.040)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	10	0.095	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直前の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
住宅金融支援機構債 マザーファンド	404	411	85,193	86,244
超長期国債18-20 マザーファンド	140	144	82,969	86,011

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 住宅金融支援機構債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 超長期国債18-20マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 2,334	百万円 -	% -	百万円 4,294	百万円 310	% 7.2
コール・ローン	4,961	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合3.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
住宅金融支援機構債マザーファンド	206,063	121,273	123,759	123,759
超長期国債18-20マザーファンド	198,718	115,889	124,685	124,685

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
住宅金融支援機構債マザーファンド	123,759	49.7
超長期国債18-20マザーファンド	124,685	50.1
コール・ローン等、その他	645	0.2
投資信託財産総額	249,090	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	249,090,496円
コール・ローン等	645,108
住宅金融支援機構債マザーファンド(評価額)	123,759,875
超長期国債18-20マザーファンド(評価額)	124,685,513
(B) 負債	405,591
未払収益分配金	119,534
未払信託報酬	277,977
その他未払費用	8,080
(C) 純資産総額(A-B)	248,684,905
元本	239,069,412
次期繰越損益金	9,615,493
(D) 受益権総口数	239,069,412口
1万口当り基準価額(C/D)	10,402円

\* 期首における元本額は397,667,905円、当作成期間中における追加設定元本額は827,803円、同解約元本額は159,426,296円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,402円です。

■損益の状況

当期 自2018年9月11日 至2019年3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 60円
受取利息	13
支払利息	△ 73
(B) 有価証券売買損益	6,647,398
売買益	7,372,800
売買損	△ 725,402
(C) 信託報酬等	△ 286,146
(D) 当期損益金(A + B + C)	6,361,192
(E) 前期繰越損益金	△ 612,096
(F) 追加信託差損益金	3,985,931
(配当等相当額)	( 1,745,595)
(売買損益相当額)	( 2,240,336)
(G) 合計(D + E + F)	9,735,027
(H) 収益分配金	△ 119,534
次期繰越損益金(G + H)	9,615,493
追加信託差損益金	3,985,931
(配当等相当額)	( 1,745,595)
(売買損益相当額)	( 2,240,336)
分配準備積立金	5,629,562

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	659,652円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,809,340
(c) 収益調整金	3,985,931
(d) 分配準備積立金	1,280,104
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	9,735,027
(f) 分配金	119,534
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	9,615,493
(h) 受益権総口数	239,069,412口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	5 円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★「超長期国債18-20マザーファンド」の第4期にかかる運用状況については22~24ページをご参照ください。

# 住宅金融支援機構債マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2019年3月11日)

(作成対象期間 2018年9月11日～2019年3月11日)

住宅金融支援機構債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

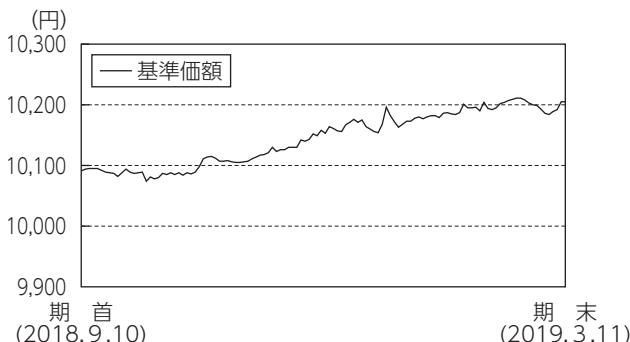
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		ダイウ・ボンド・インデックス (DBI) RMBS 指数 (参考指数)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	%	参考指数	%	%	%
(期首)2018年9月10日	10,091	—	9,920	—	98.7	—
9月末	10,089	△0.0	9,920	0.0	98.9	—
10月末	10,107	0.2	9,945	0.2	98.3	—
11月末	10,140	0.5	9,968	0.5	98.6	—
12月末	10,168	0.8	10,008	0.9	97.9	—
2019年1月末	10,187	1.0	10,023	1.0	97.9	—
2月末	10,199	1.1	10,031	1.1	97.9	—
(期末)2019年3月11日	10,205	1.1	10,037	1.2	97.9	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ダイウ・ボンド・インデックス (DBI) RMBS 指数 (参考指数) は、ダイウ・ボンド・インデックス (DBI) RMBS 指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイウ・ボンド・インデックス (DBI) RMBS 指数は、株式会社大和総研が公表している日本の住宅ローン証券化商品のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。

上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

## 《運用経過》

## ◆基準価額等の推移について

## 【基準価額・騰落率】

期首：10,091円 期末：10,205円 騰落率：1.1%

## 【基準価額の主な変動要因】

主として住宅金融支援機構が発行する債券に投資した結果、債券価格の上昇により、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## ◆投資環境について

## ○国内債券市場

国内債券市場では、当作成期を通して金利は低下しました。

当作成期首より、リスク資産の価格が堅調に推移したことなどから金利は上昇しました。2018年10月後半以降は、世界的な景気減速懸念や米国の利上げ観測の後退などを背景に金利は低下しました。

このような国債利回りの低下を受けて、住宅金融支援機構が発行する債券の利回りも低下しました。

## ◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

## ◆ポートフォリオについて

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。また、残存期間が長めの債券を中心としたポートフォリオとしました。

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

## ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

## 公社債

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

国	買付額	売付額
国内	—	1,987,498 (103,764)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

# 住宅金融支援機構債マザーファンド

## ■主要な売買銘柄

### 公 社 債

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

当 期		期 末	
買 付	売 付	買 付	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
		113 住宅機構RMBS 0.37% 2051/10/10	1,461,193
		106 住宅機構RMBS 0.54% 2051/3/10	345,907
		112 住宅機構RMBS 0.33% 2051/9/10	91,540
		109 住宅機構RMBS 0.36% 2051/6/10	88,857

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

### (1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期		期 末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	
	千円	千円	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債券)	2,879,210	2,933,155	97.9	—	97.9	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

### (2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期		期 末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特殊債券 (除く金融債券)	99 住宅機構RMBS	0.8800	78,348	81,607	2050/08/10
	100 住宅機構RMBS	0.8400	308,400	320,489	2050/09/10
	103 住宅機構RMBS	0.8600	162,346	168,953	2050/12/10
	105 住宅機構RMBS	0.7900	165,750	171,816	2051/02/10
	107 住宅機構RMBS	0.4800	855,280	869,477	2051/04/10
	108 住宅機構RMBS	0.3400	1,037,784	1,045,982	2051/05/10
	115 住宅機構RMBS	0.4100	271,302	274,828	2051/12/10
合計	銘柄数 金 額	7銘柄	2,879,210	2,933,155	

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,933,155	% 97.9
コール・ローン等、その他	64,142	2.1
投資信託財産総額	2,997,297	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,997,297,864円
コール・ローン等	64,101,973
公社債(評価額)	2,933,155,545
未収利息	40,346
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A - B)	2,997,297,864
元本	2,936,946,641
次期繰越損益金	60,351,223
(D) 受益権総口数	2,936,946,641口
1万口当り基準価額(C/D)	10,205円

\* 期首における元本額は5,004,948,517円、当作成期間中における追加設定元本額は4,887,009円、同解約元本額は2,072,888,885円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、住宅金融支援機構債ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用) 986,871円、ダイワ住宅金融支援機構債ファンド-Mr. フラットー2,814,686,007円、ダイワ債セレクト 超長期国債&住宅金融支援機構債コース121,273,763円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,205円です。

## ■損益の状況

当期 自2018年9月11日 至2019年3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,836,518円
受取利息	9,852,696
支払利息	△ 16,178
(B) 有価証券売買損益	37,317,802
売買益	38,501,436
売買損	△ 1,183,634
(C) その他費用	△ 56,145
(D) 当期損益金(A + B + C)	47,098,175
(E) 前期繰越損益金	45,779,234
(F) 解約差損益金	△32,582,151
(G) 追加信託差損益金	55,965
(H) 合計(D + E + F + G)	60,351,223
次期繰越損益金(H)	60,351,223

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

マネーコース

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			公社債 組入比率	純資産 総額	
		税金 分	込 配	み 金			期 騰
1 期末(2017年 9月11日)	円 9,997			円 0	% △0.0	% -	百万円 1,291
2 期末(2018年 3月12日)	9,994			0	△0.0	-	919
3 期末(2018年 9月10日)	9,989			0	△0.1	-	1,062
4 期末(2019年 3月11日)	9,984			0	△0.1	0.5	913

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

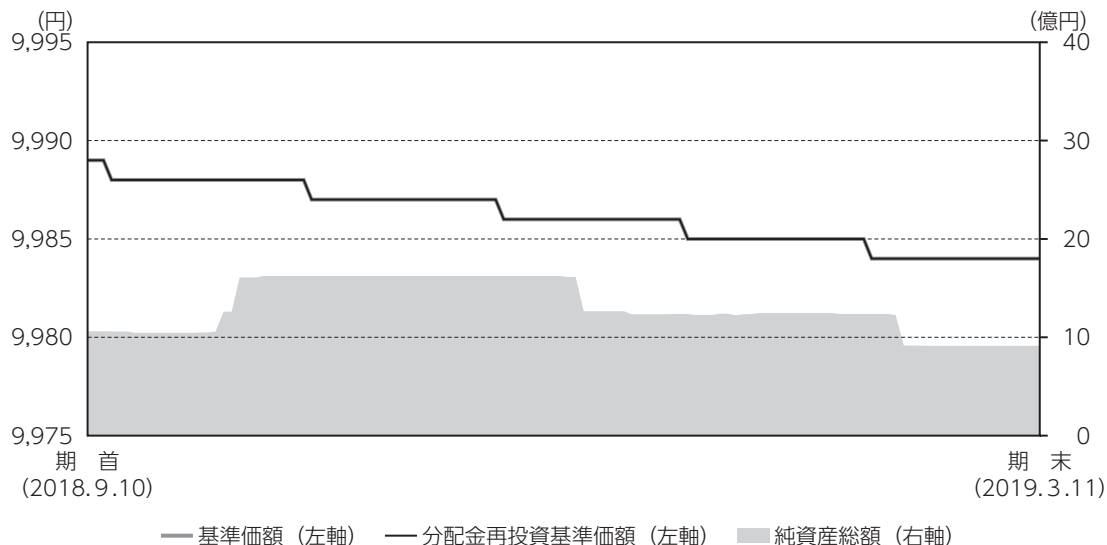
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、「ダイワ円債セレクト」の資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行ないます。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：9,989円

期末：9,984円（分配金0円）

騰落率：△0.1%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券を通じて投資した短期の国債やコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。



年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰	落 率		
(期首) 2018年 9月10日	円	9,989	% -		% -
9月末		9,988	△0.0		-
10月末		9,987	△0.0		-
11月末		9,986	△0.0		-
12月末		9,986	△0.0		-
2019年 1月末		9,985	△0.0		-
2月末		9,984	△0.1		-
(期末) 2019年 3月11日		9,984	△0.1		0.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2018.9.11~2019.3.11)

### ■国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

## ポートフォリオについて

(2018.9.11~2019.3.11)

### ■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

### ■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年9月11日 ～2019年3月11日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	0

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

今後も現在の低金利環境が継続した場合は、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落することが予想されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.9.11~2019.3.11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	0円	0.000%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,986円です。
(投 信 会 社)	(0)	(0.000)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.000)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.026	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0.026)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	3	0.026	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	613,603	613,714	771,188	771,126

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

決 算 期	期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
公社債	百万円 40	百万円 40	% 100.0	百万円 -	百万円 -	% -
コール・ローン	632,207	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合14.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	1,066,431	908,846	908,664

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	千円 908,664	% 99.5
コール・ローン等、その他	4,568	0.5
投資信託財産総額	913,233	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	913,233,372円
コール・ローン等	4,568,892
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド(評価額)	908,664,480
(B) 負債	4,022
未払信託報酬	583
その他未払費用	3,439
(C) 純資産総額(A - B)	913,229,350
元本	914,722,179
次期繰越損益金	△ 1,492,829
(D) 受益権総口数	914,722,179口
1万口当り基準価額(C/D)	9,984円

\*期首における元本額は1,063,314,768円、当作成期間中における追加設定元本額は617,553,655円、同解約元本額は766,146,244円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は9,984円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,492,829円です。

■損益の状況

当期 自2018年9月11日 至2019年3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,308円
受取利息	1,131
支払利息	△ 4,439
(B) 有価証券売買損益	△ 422,178
売買益	227,524
売買損	△ 649,702
(C) 信託報酬等	△ 6,250
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 431,736
(E) 前期繰越損益金	△ 362,993
(F) 追加信託差損益金	△ 698,100
(配当等相当額)	(△ 62,053)
(売買損益相当額)	(△ 636,047)
(G) 合計(D + E + F)	△ 1,492,829
次期繰越損益金(G)	△ 1,492,829
追加信託差損益金	△ 698,100
(配当等相当額)	(△ 62,053)
(売買損益相当額)	(△ 636,047)
分配準備積立金	11,279
繰越損益金	△ 806,008

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	11,279
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	11,279
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	11,279
(h) 受益権総口数	914,722,179口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ円債セレクト マネーコース）が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2018年12月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2019年3月11日）現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を46ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄  
公 社 債

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

買		付		売		付	
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
801 国庫短期証券	2019/3/18		千円 40,000				千円

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2019年3月11日現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンド（8,311,636千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2019年3月11日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国債証券	千円 40,000	千円 40,000	% 0.5	% -	% -	% -	% 0.5	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。  
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2019年3月11日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	801 国庫短期証券		% -	千円 40,000	千円 40,000	2019/03/18

(注) 単位未満は切捨て。

# ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

## 運用報告書 第7期（決算日 2018年12月10日）

（作成対象期間 2017年12月12日～2018年12月10日）

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和投資信託

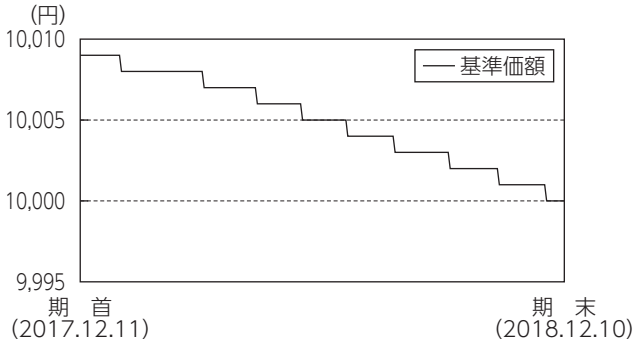
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>



■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率	
(期首)2017年12月11日	10,009	—	—
12月末	10,009	0.0	—
2018年 1 月末	10,008	△0.0	—
2 月末	10,008	△0.0	0.5
3 月末	10,007	△0.0	—
4 月末	10,006	△0.0	—
5 月末	10,005	△0.0	—
6 月末	10,005	△0.0	—
7 月末	10,004	△0.0	—
8 月末	10,003	△0.1	—
9 月末	10,002	△0.1	—
10 月末	10,001	△0.1	—
11 月末	10,000	△0.1	—
(期末)2018年12月10日	10,000	△0.1	—

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。  
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,009円 期末：10,000円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

マイナス金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

当作成期首より、日銀は長短金利操作付き量・質的金融緩和を維持し、2018年7月には金融緩和継続のための枠組み強化を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	4 (4)
合 計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。  
 (注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況  
公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	180,001	— (180,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) ( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
	千円		千円
723 国庫短期証券 2018/3/5	90,000		
757 国庫短期証券 2018/8/13	50,000		
731 国庫短期証券 2018/7/10	40,000		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

# ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

## ■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

## ■投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	9,019,491	100.0
投資信託財産総額	9,019,491	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,019,491,424円
コール・ローン等	9,019,491,424
(B) 負債	745,957
その他未払費用	745,957
(C) 純資産総額(A - B)	9,018,745,467
元本	9,018,625,641
次期繰越損益金	119,826
(D) 受益権総口数	9,018,625,641口
1万口当り基準価額(C / D)	10,000円

\* 期首における元本額は17,399,953,390円、当作成期間中における追加設定元本額は2,846,717,287円、同解約元本額は11,228,045,036円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ債券コア戦略ファンド(為替ヘッジあり)999円、ダイワ債券コア戦略ファンド(為替ヘッジなし)999円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αワフトロプレミアム(毎月分配型)219,583円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αワフトロプレミアム(年2回決算型)24,953円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(毎月分配型)848,389円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(年2回決算型)66,873円、ダイワ米国株主還元株ファンド36,730,213円、ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジあり)6,592,748円、ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジなし)10,288,683円、ダイワ/パリュール・パートナーズ・チャイナ・インベーター・ファンド10,000円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型)4,995円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型)4,995円、ダイワ・ブラジル・レアル債α(毎月分配型)スーパー・ハインカムーα50コース49,911円、ダイワ・ブラジル・レアル債α(毎月分配型)スーパー・ハインカムー α100コース49,911円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ14,873,813円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver 3ー 858,588,190円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver 6ー 2,475,152,803円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver 7ー 828,595,357円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver 4ー 1,078,808,907円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver 5ー 2,095,808,384円、ダイワ円債セレクト マネーコース1,605,380,447円、ダイワ・スイス高配当株ツインα(毎月分配型)2,996,106円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型)為替ヘッジなしコース1,490,665円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型)日本円コース497,633円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型)ブラジル・レアル・コース994,307円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型)通貨セレクト・コース397,742円、ダイワ世界インカム・ハンター(年2回決算型)為替ヘッジあり40,885円、ダイワ世界インカム・ハンター(年2回決算型)為替ヘッジなし100,789円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型)1,235円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(毎月分配型)1,598円、通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 日本円コース(毎月分配型)1,544円、通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファ

ンド 通貨セレクトコース(毎月分配型)1,984円です。  
\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,000円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年12月12日 至2018年12月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 5,977,479円
受取利息	2,652
支払利息	△ 5,980,131
(B) その他費用	△ 4,966,849
(C) 当期損益金(A + B)	△ 10,944,328
(D) 前期繰越損益金	15,761,364
(E) 解約差損益金	△ 5,797,371
(F) 追加信託差損益金	1,100,161
(G) 合計(C + D + E + F)	119,826
次期繰越損益金(G)	119,826

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。